

平成15年3月期 決算短信 (非連結)

平成15年4月21日

上場会社名 マネックス証券株式会社
コード番号 8626

上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monex.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大

問合せ先責任者 役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
兼財務部長 氏名 村上 敦子 TEL (03)6212-3800

決算取締役会開催日 平成15年4月21日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月21日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	2,766 (15.7)	2,712 (17.3)	1,765 (-)	1,758 (-)
14年3月期	3,281 (9.4)	3,280 (-)	1,236 (-)	1,200 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
15年3月期	2,046 (-)	1,336 25	-	21.9
14年3月期	1,406 (-)	930 11	-	13.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数 15年3月期 1,531,391株 14年3月期 1,511,972株

会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	23,919	8,363	35.0	5,426 01	565.3
14年3月期	13,124	10,323	78.7	6,766 85	860.5

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,541,383株 14年3月期 1,525,646株
期末自己株式数 15年3月期 1株 14年3月期 0株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	931	1,595	85	5,891
14年3月期	11	266	106	8,333

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社の業績は、株式市況の影響を大きく受けるために、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。
なお、業績に対する影響が大きい、株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）（以下「ソニー」）等により構成されています。

ソニーは電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。当社発行済株式数に対する被所有割合は平成15年3月31日時点で30.5%であり、同社および同社のグループ会社より3名の役員が就任しております。

2. 経営方針

当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また就労可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。当社ではこうした環境の変化を見据えて、新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現してまいります。

具体的には、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらず、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーションなどお客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供など、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

こうした施策の結果、多くの証券投資の初心者層にアピールするとともに、既存の大手証券会社に口座を持っていた顧客層が当社に口座開設するようになりました。一方、高稼働顧客向けのサービスが十分でなかったこともあり、高稼働顧客の一部が他のオンライン証券会社に流出するという現象もみられました。そこで、引続き資産運用・管理のインフラを整え、これまで以上に証券投資の初心者層を含めた広範な顧客層の獲得をするとともに、中・高稼働顧客にも魅力的なサービスの提供に努めることにより、中・高稼働顧客の囲い込みを目指し、収益増大を図ります。

また、当社では、国内における経済の混迷および株式相場の低迷等による不透明感は当面続くという認識を強めております。こうした環境による収益への悪影響を緩和し、短期的にも収益を向上させるための施策も打ち出して行き、早期黒字化を達成することを目指します。その一環として、収益基盤の多様化をめざし、経営資源のさらなる有効活用を図り、新規投資銀行業務の検討も含めて、株式市場の影響を受けにくい収益源の確保を図ります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、お客様の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

当社では、可能な限り固定費の負担を軽減し、収益費用構造を簡素化することで、コスト管理を徹底し、収益の変動に耐えうる財務体質の強化を目指しています。これは一方で、利用者増大に伴う収益増加に対し、収益率が遞増的に上昇していく費用構造であるともいえますが、こうした費用構造こそが、良い金融サービスの実現に直結し、顧客主義を具現化するものと信じています。

資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した

適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人投資家と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

将来に配当支払が可能となったときにおいても、当社の事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間配当が行われない場合があります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えており、ディスクロージャーに関するポリシーそのものを広く開示した上で、これにしたがい適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取する仕組みを制度化し、経営判断を行う上で偏りが少なくなるように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するための仕組みを導入しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成15年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士及び公認会計士が含まれております。

・アドバイザーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

また、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) にて公開しており、これに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、当社が毎営業日に発行する「マネックスメール」という電子メールマガジンにおいて、毎回その認識・考え方等を掲載しております。

・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

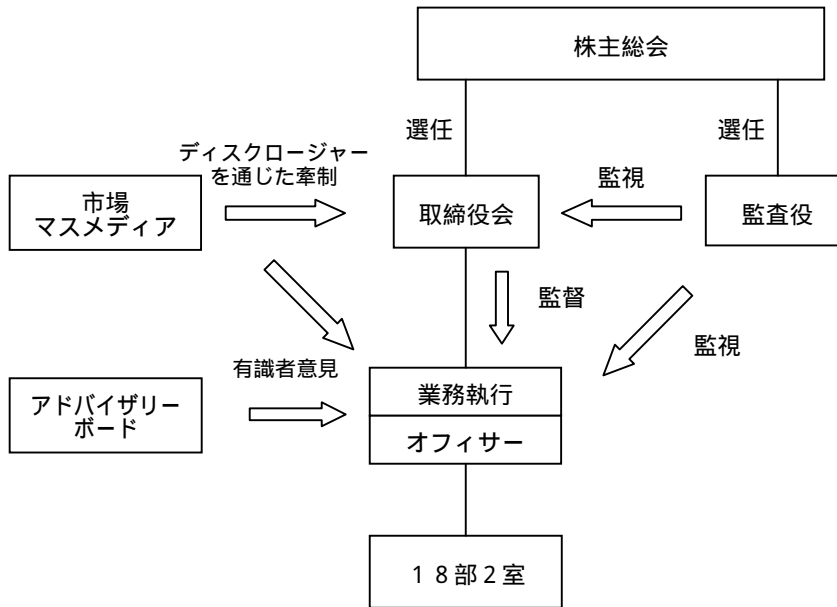
当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものと考えており、倫理コンプライアンスポリシーを開示することとして、内部管理体制強化に努めております。なお、倫理コンプライアンスポリシーについては、当社のウェブサイトにも公開しております。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

当社では、社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。この一例として社員全員参加で課題等を報告・討議する会議（ほぼ隔週開催）において、コンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っています。

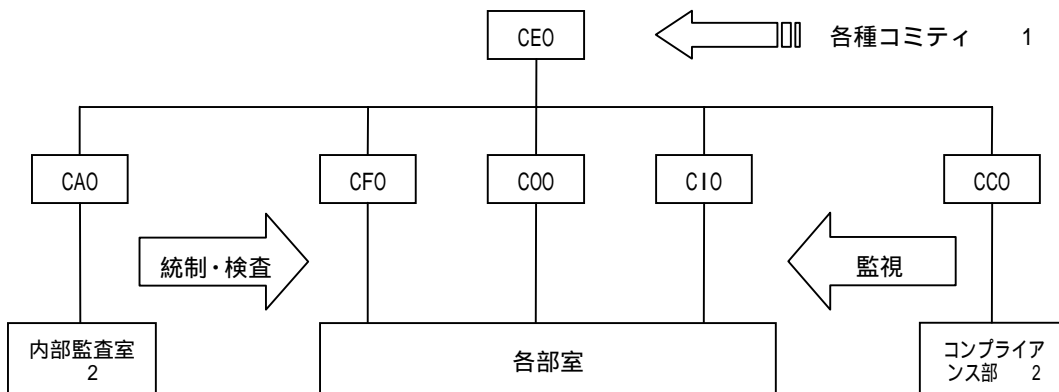
・業務執行・監視の仕組み

平成15年4月1日現在の業務執行・監視の仕組みの概要は以下のとおりです。



・内部統制の仕組み

平成15年4月1日現在の内部統制の仕組みの概要は以下のとおりです。



CEO: チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
 COO: チーフ・オペレーティング・オフィサー
 CFO: チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
 CIO: チーフ・インフォメーション・オフィサー
 CAO: チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー
 CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー

1. オフィサー6名で構成されるステアリング・コミティでは組織・人事等、オフィサーおよび部長で構成されるオペレーティング・コミティは日常業務執行全般、関係部長等で構成されるコミットメント・コミティは引受案件についてそれぞれ検討を行います。
2. 内部監査室が内部監査に関する企画、立案およびそれらに基づいた統制を行います。またコンプライアンス部が法令遵守状況等を監視します。

()会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

・株式会社クレディセゾンとの関係

当社社外取締役林野宏は、株式会社クレディセゾンの代表取締役であります。株式会社クレディセゾンは当社発行済株式数の2.6%を保有する株主であります。

当社と株式会社クレディセゾンは、提携カードの発行、出向社員の受け入れ、収納代行にかかる取引、ポイント交換にかかる取引などを行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。

このほか、2名の社外取締役と1名の社外監査役が、それぞれ当社以外の会社の非常勤取締役を勤めておりますが、当社はいずれの会社とも取引關係等はありません。

()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・取締役会におけるコーポレート・ガバナンスについての討議

平成14年8月及び9月の取締役会において、米国の企業統治改革等に関する新法の導入等を踏まえた上で、コーポレート・ガバナンスについて討議を行いました。

・アドバイザーボードの実施

平成14年6月、平成14年9月、平成15年1月および平成15年3月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

経営者の現状認識や考え方の継続的開示・表明はコーポレート・ガバナンスの観点から重要です。当社が発行しているメールマガジン「マネックスメール」においても、当社代表取締役CEOの考え方や認識を全営業日連載しています。

・企業倫理コンプライアンスポリシー等の制定・公開

平成15年1月にポリシー及びマニュアルを制定の上、ポリシーについては当社ウェブサイトにて公開いたしました。

・内部監査室の定期会合の継続実施

内部統制向上策の一環として平成13年12月に設置した内部監査室では、月1回以上の定期会合を実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決等に努めました。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の定例化

ほぼ隔週毎に社員全員が参加する「全体会議」におけるコンプライアンス関連の説明等を、平成14年4月以降定例化しました。

・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等

ディスクロージャーポリシーにしたがったディスクロージャーを継続実施したのみならず、財務情報については定型化する等により、さらに分かりやすいディスクロージャーに努めました。

・オペレーティング・コミティの定例化と議事録の社内公開

部長以上の者が参加し日常業務執行上の課題等を討議・周知する会議であるオペレーティング・コミティについて、平成14年6月以降毎週開催の形で定例化するとともに、その議事録について社内に公開しております。これにより経営の意思の浸透という観点からの内部統制が一段と強化されるとともに、経営に対する社内からの牽制を働き易くするよう努めました。

(4)関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニーは、当社の筆頭株主であり、平成15年3月31日現在発行済株式総数の30.5%を保有しております。また、ソニー（その関係会社を含む）より、当社の社外取締役2名および社外監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績概況

当期の国内株式市場では、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が11,000円台を緩やかに上昇し、一時12,000円を上回ったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落し、特に10月以降は、8,000円を割り込むなど大変厳しい相場展開になりました。これにともない、東京証券取引所における個人売買高は、6月以降は下落傾向にありましたが、10月以降は徐々に回復していきました。

このような状況の下、当社は引続き、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。特に下半期には、中・高稼働顧客にも魅力的なサービスの拡充に注力し幅広い顧客層にアピールすることを目指し、平成14年12月に信用取引、平成15年1月に貸株サービスを開始いたしました。

この結果、顧客開設口座数は、当期末で215,399口座(前期末比20,842口座増)、顧客からの預かり資産は、4,045億円(前期末比425億円減)となりました。また、平成14年12月より開始いたしました信用口座数は、当期末で4,117口座となりました。

(受入手数料)

[株式等委託売買業務]

4,5月は前期に引続き注文件数、約定件数ともに順調に伸びたものの、6月以降は軟調な市況の影響を受けて減少に転じました。7月以降期末にかけて株価が軟調に推移するなか、東京証券取引所における個人の売買高が減少し、当社における注文件数および約定件数も継続的に減少する厳しい結果となりました。

しかしながら、12月に信用取引を開始したことにより、平成15年1月から3月にかけては注文件数、約定件数とともに若干の回復がみられました。

以上の結果、株式委託手数料は2,336百万円を計上し、その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で2,354百万円となり、前期(2,847百万円)比17.3%の減少となりました。

[投資信託および債券]

5月から7月にかけて注文件数は順調に伸びた後、8月以降は減少に転じ、全般的に伸び悩みました。

しかし、株式相場下落にもかかわらず毎月約150百万円の定期積立による資産純増もあり、預かり資産は、微減にとどまっております。

当期末の預かり資産(MRFを除く)は、298億円であります。当社では可能な限り販売手数料を無料化(ノーロード化)いたしました。こうした背景もあり、販売手数料は減少していますが、残高に応じて支払われる代行手数料は堅調に推移しています。

以上の結果、当期の投資信託の手数料は170百万円となり、前期(180百万円)比5.6%減にとどまりました。

平成15年2月から個人向け変動利付き国債の取扱いを開始しましたが、これによる手数料は5百万円を計上いたしました。

[引受業務等投資銀行業務]

当期は、軟調な株式市況の影響を受け、新規公開株式市場は、前期比で新規上場社数約29%減、調達金額約65%減でありました。こうした厳しい環境の下、当社はオンライン証券としては、引受件数および引受金額で引続き首位を堅持しており、また引受比率では着実に上昇しております。

当期は、既上場銘柄の売出2銘柄を含む27銘柄、14億円の引受を行った結果、61百万円の手数料を計上したものの、前期(141百万円)比56.4%の大幅減となりました。売出取扱手数料5百万円を加え、合計で66百万円の手数料を計上いたしました。

また、コンサルティング業務として13百万円を計上しております。

以上の結果により、受入手数料は2,634百万円を計上し、前期(3,222百万円)比18.2%減となりました。

(その他の役務収益)

49件の広告を取扱い、16百万円の広告料収入を計上いたしました。その他に、上場企業向けIR情報サービス18百万円の収入計上し、その他の役務収入合計で34百万円、前期(46百万円)比25.4%減となりました。

(トレーディング損益)

当期には、トレーディング損益として6百万円を計上しております。当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替益、株式等委託売買業務を補完する目的の有価証券からなっております。ミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについてはリスクヘッジを効果的に行っており損益は軽微であります。

(金融収益)

信用取引(平成14年12月サービス開始)および貸株サービス(平成15年1月サービス開始)により、金融収益は90百万円(前期は3百万円と軽微)を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は2,766百万円(前期比15.7%減)、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は2,712百万円(前期比17.3%減)を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

厳しい環境のもと、事務委託費1,182百万円、前期(1,396百万円)比15.3%減、従業員給料478百万円、前期(517百万円)比7.6%減とコスト削減をすすめ、取引件数の減少などにより、通信・運送費が223百万円、前期(309百万円)比27.7%減となりました。

しかしながら、リース料支払額が増加した結果、器具・備品費が1,280百万円、前期(1,170百万円)比9.4%増、また情報サービスを拡充したことを受けて情報料が501百万円、前期(401百万円)比25.0%増となりました。

以上の結果販売費及び一般管理費は4,477百万円を計上し、前期(4,516百万円)比0.9%減とほぼ前期並となりました。

以上の結果、営業損失は1,765百万円(前期1,236百万円)、経常損失は1,758百万円(前期1,200百万円)となりました。

特別損失は、不要となった資産にかかるリース解約損失217百万円を含む285百万円を計上しました。

以上の結果、税引前当期純損失は、2,044百万円(前期1,404百万円)、当期純損失は2,046百万円(前期1,406百万円)を計上しました。

来期以降の計画

当社は個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイム・シフト、直接金融へのシフトが今後進んでいくものと予想しており、そうした変化に対応した新しい時代における新しいタイプの金融機関となることを目指しております。単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらず、資産運用・管理のインフラを提供し、個人資産の集中を図ります。また、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供による生活口座プラットフォーム化、アカウントアグリゲーションサービスを提供することによる金融エージェント化をこれまで進めて参りました。

しかしながら、一方で厳しい株式相場の展開が当面続く可能性があるということ認識した上で、短期的な収益向上の稼得にも注力してまいります。特に高稼働顧客にとって魅力的な商品・サービスの充実を図ることにより、そうした顧客層の維持・拡大を図ります。具体的には、マネックススピードプラスを導入するなど高稼働顧客向けの情報ツールを導入し、平成15年4月には2種類の定額手数料コースを開始いたしました。また、信用取引など携帯端末を通じたサービスを充実させる予定です。その他にも、ヘッジファンドやプロのトレーダーが利用する取引手法「ロング・ショートモデル」を個人向けに分かりやすく提供するなど高稼働顧客の満足度をあげ、約定件数の増加を図ります。

平成16年3月期はこれまで以上に厳しい株式相場展開が続くものと考えており、安定的な収益を確保するためにも、株式市場の影響を受けにくい業務の拡充を図ります。収益基盤の多様化の一環として、平成15年4月より外国為替保証金取引を開始いたします。また、戦略事業部を設置し、投資銀行業務の実行可能性を評価いたします。

() 定額手数料の導入

平成15年4月14日より高稼働客向けに定額手数料を導入いたしました。これにより、高稼働顧客層の約定件数の増加を図ります。

() 信用取引の拡大

当社は、平成14年12月に信用取引のサービスを開始し、平成15年3月31日現在の開設口座数は4,117口座になります。信用取引口座の増加は、今後の当社の収益拡大にとって極めて重要であり、そのためのマーケティングを強化していきます。

() 貸株サービスの拡大

貸株サービスとは、銀行の預金に利息がつくように、顧客が当社に預けている株券を当社に貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスです。当社は顧客より借り入れた株券を、株券貸借市場で運用します。その見返りとして貸株金利を市場から受け取り、その一部を顧客に還元します。この画期的なサービスにより、新規顧客獲得および既存顧客の株式資産の流入・集中が期待できます。

平成15年6月には、銘柄選択機能を追加して顧客が希望する銘柄および株数のみ当社へ貸出を行うサービスを提供する予定です。これにより、株主総会の議決権を失いたくない銘柄や株主優待を得たい銘柄を貸出の対象から除外することが可能となり、サービス利用者が増加すると考えております。

() 外国為替保証金取引の開始

平成15年4月に外国為替保証金取引「マネックスFX」を開始いたしました。

手数料は1ドルあたり10銭（スプレッド5銭）と個人向け為替手数料としては業界でもトップ水準に設定しており、海外市場も含めた24時間取引が可能です。マネックスFXは当社が提供する新たな個人向け金融インフラのひとつであり、株式相場に直接的な影響を受けない投資ツールを提供することで顧客の投資ニーズに応えるとともに、当社の収益源の多様化を実現するものです。

() マーケティングに係る費用

当社は、これまでの口座獲得は、広告宣伝費をできる限り抑えて、広報活動や当社株主でもある株式会社クレディセゾンとの協同マーケティングを中心に展開して参りました。

こうした方針を維持しつつも、信用取引や貸株サービスの口座数拡大が、収益拡大のため極めて重要と考えますので、短期間で顧客を獲得するために、積極的なマーケティングを計画しております。平成16年3月期は120百万円程度の広告宣伝費を見込んでおります。

() 引受業務

相場の低迷を受け、平成15年3月期には、新規株式公開企業数、金額ともが前期と比べて大きく縮小するなど大変厳しい状況にあります。当期の新規上場銘柄のうち、当社は27社（全体の約22%）を取り扱っており、オンライン証券の中では引受件数・金額ともに首位を維持しています。これは新規株式公開市場全体においても重要な位置を確立しつつあるといえます。今後とも、さらなる業務拡大を図り、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

() 戦略事業部の設置

平成15年4月に戦略事業部を設置いたしました。投資銀行業務の新規事業における戦略的ビジネスモデルの立案、構築およびその事業性評価を通して、多様な収益基盤の可能性を追求します。

(2)財政状態

営業活動による支出931百万円に加え、投資活動による支出が1,595百万円、財務活動による収入85百万円があった結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,442百万円減少し、5,891百万円となりました。

なお、貸借対照表の現金・預金勘定7,391百万円との差異は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高1,500百万円であります。

当期における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は、931百万円となりました。税引前当期純損失2,044百万円を計上したことに加えて、預託金の増加額2,149百万円、預り金の減少640百万円等により、現金が減少しております。一方、信用取引の開始に伴って、信用取引資産が増加して9,486百万円の現金を使用したものの、信用取引負債の増加額8,846百万円、有価証券貸借取引受入金の増加額419百万円、受入保証金の増加額4,050百万円、未払金の増加額105百万円による資金の受取がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動のため使用した資金は1,595百万円となりました。定期預金による預入による1,500百万円の支出、無形固定資産の取得による68百万円の支出に加え投資有価証券取得において20百万円の資金を使用いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動のため取得した資金は85百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1)平成15年3月期の損失および将来の収益性について

平成15年3月期において、当社は2,046百万円の当期純損失を計上いたしました。長引く株式相場の低迷により営業収益は減少しています。当社の収益性は、株式の約定件数をいかに増加させるかに大きく依存するため、高稼働顧客を含むより幅広い顧客層の獲得および維持が重要となります。引続き、顧客口座獲得および維持等約定件数増加のための戦略を強化してまいりますが、必ずしも見込どおりに口座獲得および維持ができる保証はありません。また口座獲得や維持が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。約定件数増加が順調に伸びていかない場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2)信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、親切で分かりやすいホームページの画面を作成するとともに、ストップロス注文を低い手数料で受付けるなどの工夫をしています。

株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、当社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分する場合がありますが、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に悪影響を及ぼす場合があります。

(3)貸株サービスについて

当社は貸株サービスを通じて、顧客より借りた株券を証券会社等に貸出しておりますが、貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金等の担保を取り、毎営業日に値洗いにより見直すことにより保全しております。しかしながら、受渡等オペレーション上の問題が起きないとの保証はありません。また、当ビジネスを拡大していくためには、貸株サービスを利用する顧客の拡大および貸出先である証券会社等との良好な関係の維持が重要ですが、いずれも当初の計画通りに進むという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)戦略事業部の設置について

当社は、平成15年4月に戦略事業部を設置いたしました。これは当社の経営資源を最大限に有効活用し、収益基盤の多様化を図るためのものです。投資銀行業務の新規事業における戦略的ビジネスモデルの立案や事業化についての検討を行い、その結果事業性が高いと判断されたものについては、当社の新規業務として導入するか、または新会社設立を行い資本および経営参加をいたします。なお、評価検討期間中の追加コストおよびリスクは最小限に抑えることにしていますが、当初の目論見通りにいくという保証はありません。その場合には、当社の評判および業績に悪影響を及ぼす場合があります。

(5)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在の当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源の多角化に努力

しておりますが、これが進められない場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(6)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

(7)業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社だいこう証券ビジネスおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の発送等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(8)ソニーまたは株式会社インターネットイニシアティブと当社の関係について

当社にとって、設立当初からの株主であるとともに筆頭株主でもあるソニー（平成15年3月31日現在、発行済株式総数の約30.5%を所有）と、システム・インテグレーションおよびインターネット・サービスの主要プロバイダである株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ」）との関係は非常に重要です。ソニーおよびIIJからの協力が縮小された場合には、当社の事業に以下のような事態が発生し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社はソニーからマーケティング上の協力を得ておりますが、ソニーには当社サービスに協力する契約上の義務はありません。ソニーからの協力を享受できなくなった場合には、当社のブランド・イメージを確立することが困難となり、広告宣伝費の増額を余儀なくされる可能性があります。
- ・IIJは当社の主要システム・インテグレーターであり、当社のシステムはIIJの技術により設計されております。IIJとの契約が解除された場合に、別の業者から技術的に同水準のテクノロジーと支援を同じ条件で調達できる保証はありません。

(9)主要な株主の影響力について

平成15年3月31日現在、ソニー、松本大、鈴木幸一およびIIJは、当社の発行済議決権付株式の59.0%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。また、松本大、鈴木幸一およびソニーとの間の株主間契約に基づき、松本大およびソニーはそれぞれ当社取締役の総数の3分の1に相当する人数の取締役を指名できます。従って、これらの株主は、これらの取締役の決定に影響力を及ぼすことができる範囲内において、取締役会の決定事項を実質的に決定することができます。さらに上記株主間契約の当事者は、株主総会においてこの合意にしたがって取締役選任に係る議案に関し議決権を行使する旨合意しております。また、上記株主間契約中では、松本大とソニーがそれぞれ監査役1名を指名できる旨も規定されております。上記株主間契約は、平成15年8月3

日(当社株式東証マザーズ上場日から3年を経過する日)に終了しますが、それまでの間は当該株主間契約に基づく権限を各株主が維持しつづけることとなります。また、同期間、ソニーおよび松本大は所有株式数のうち全ての株式を、鈴木幸一は所有株式数のうち6分の5の株式を第三者に売却しない旨合意しております。

なお、平成15年8月以降も主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、必ずしもうまくいく保証はありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

(10)引受業務について

当社の引受業務は、情報技術関連企業を中心に幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。

(11)情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトと適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。当社が市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(12)セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(13)ストックオプションの権利行使により発行された株式の売却について

行使価格5,469円の旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)が存在します。平成15年3月31日現在既に権利行使された株数は35,408株で、未行使株数残高は34,991株です。これは現在の発行済株数の約2.3%に相当しており、今後権利行使により発行された株式の売却が行われた場合には、株価に影響を与える可能性があります。

(14)法令・規則等の改訂による新たな規制の導入等について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂により新たな規制が導入される等した場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の「財務諸表等規則」に基づき作成しております。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金		7,334,002		7,391,672		57,670
2. 預託金						
(1) 顧客分別金信託		3,000,000		5,200,000		
(2) 証券取引責任準備預託金		119,495	3,119,495	69,060	5,269,060	2,149,564
3. 有価証券			999,726		8,993	990,733
4. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等	2	172,754		107,187		
(2) デリバティブ取引		268	173,023	72	107,260	65,762
5. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		-		8,732,006		
(2) 信用取引借証券担保金		70,362	70,362	825,210	9,557,217	9,486,855
6. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		-	-	12,686	12,686	12,686
7. 立替金			16,266		4,619	11,646
8. 募集等払込金			16,448		19,995	3,546
9. 短期差入保証金			277,149		357,000	79,850
10. 有価証券等引渡未了勘定			5,870		-	5,870
11. 前払費用			139,746		145,717	5,970
12. 未収入金			52,381		114,994	62,612
13. 未収収益			89,292		111,411	22,118
14. 前払金			914		619	294
15. その他			6,150		4,990	1,159
流動資産合計			12,300,831	93.7	23,106,238	10,805,407
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		30,931		30,931		
減価償却累計額		1,025	29,905	4,990	25,941	3,964
(2) 器具・備品		37,728		38,052		
減価償却累計額		15,773	21,955	20,942	17,110	4,845
有形固定資産合計			51,861	0.4	43,051	8,809
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			121,794		127,029	5,235
(2) 電話加入権			3,556		3,556	-
(3) ソフトウェア			45,296		41,936	3,360
(4) その他			1,082		1,022	59
無形固定資産合計			171,728	1.3	173,544	1,815
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		477,904		489,022	11,117
(2) 出資金			1,000		1,000	-
(3) 長期差入保証金			74,696		80,324	5,627
(4) 長期立替金			36,300		35,635	665
(5) その他			47,836		26,863	20,973
(6) 貸倒引当金			37,420		36,635	785
投資その他の資産合計			600,318	4.6	596,210	4,107
固定資産合計			823,908	6.3	812,807	11,101
資産合計			13,124,739	100.0	23,919,045	10,794,306

区 分	注記 番号	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		81,881		70,370		
(2) デリバティブ取引		185	82,066	5	70,376	11,690
2. 約定見返勘定			47,400		1,045	46,354
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		-		7,059,373		
(2) 信用取引貸証券受入金		-	-	1,787,406	8,846,780	8,846,780
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券貸借取引受入金		-	-	419,586	419,586	419,586
5. 預り金						
(1) 顧客からの預り金		1,836,317		1,472,131		
(2) 募集等受入金		-		46,050		
(3) その他の預り金		350,747	2,187,064	28,762	1,546,943	640,121
6. 受入保証金			-		4,050,758	4,050,758
7. 有価証券等受入未了勘定			-		1,182	1,182
8. 未払金			123,246		229,097	105,850
9. 未払費用			231,836		204,609	27,227
10. 未払法人税等			1,620		1,620	-
11. その他			378		-	378
流動負債合計			2,673,613	20.4	15,372,000	64.3
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	5		127,298		183,482	56,183
特別法上の準備金合計			127,298	1.0	183,482	0.8
負債合計			2,800,912	21.3	15,555,482	65.0
(資本の部)						
資本金	1		6,155,061	46.9	-	6,155,061
資本準備金			7,222,562	55.0	-	7,222,562
欠損金						
1. 当期末処理損失			3,053,767		-	3,053,767
欠損金合計			3,053,767	23.3	-	3,053,767
自己株式			29	-	-	29
資本合計			10,323,827	78.7	-	10,323,827
資本金	1		-	-	6,198,105	6,198,105
資本剰余金						
1. 資本準備金			-		7,265,589	7,265,589
資本剰余金合計			-	-	7,265,589	30.4
利益剰余金						
1. 当期末処理損失			-		5,100,088	5,100,088
利益剰余金合計			-	-	5,100,088	21.3
自己株式			-	-	42	42
資本合計			-	-	8,363,563	35.0
負債・資本合計			13,124,739	100.0	23,919,045	100.0

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		比較増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
営業収益							
1. 受入手数料							
(1)委託手数料		2,847,620		2,354,382			
(2)引受・売出手数料		141,192		61,555			
(3)募集・売出しの取扱手数料		68,991		62,594			
(4)その他		165,181	3,222,986	155,917	2,634,450	588,535	
2. その他の役務収益							
(1)広告料収入		33,246		16,267			
(2)その他		13,118	46,365	18,307	34,575	11,790	
3. トレーディング損益	1		7,681		6,847	834	
4. 金融収益	2		3,553		90,139	86,586	
5. その他の売上高			908		369	539	
営業収益計			3,281,495	100.0	2,766,382	100.0	515,113
1. 金融費用	3		367		53,332	52,964	
2. 売上原価			763		307	456	
純営業収益			3,280,364	100.0	2,712,742	98.1	567,621
販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		138,333		141,630			
2. 取引所・協会費		89,896		95,106			
3. 通信・運送費		309,431		223,703			
4. 情報料		401,540		501,711			
5. 旅費・交通費		14,800		5,658			
6. 広告宣伝費		57,015		63,968			
7. 交際費		3,144		3,616			
8. 役員報酬		29,750		25,624			
9. 従業員給料		517,517		478,115			
10. 福利厚生費		56,729		55,478			
11. 不動産費		40,770		97,476			
12. 器具・備品費		1,170,057		1,280,821			
13. 事務委託費		1,396,068		1,182,184			
14. 事務用品費		64,966		40,718			
15. 減価償却費		26,216		41,917			
16. 租税公課		3,751		12,246			
17. 営業権償却		40,598		44,764			
18. その他		156,039	4,516,629	183,242	4,477,987	38,641	
営業損失			1,236,265	37.7	1,765,244	63.8	528,979

区 分	注記 番号	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減 () (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
営業外収益	4						
1. 経営指導料		30,000		-			
2. 受取利息		3,511		3,221			
3. 有価証券利息		109		1,196			
4. 受取配当金		75		470			
5. 雑益	7,222	40,918	1.2	2,259	7,147	0.3	33,770
営業外費用							
1. 新株発行費	661			522			
2. 雑損	4,709	5,371	0.2	269	792	0.0	4,578
経常損失		1,200,718	36.6	1,758,889	63.6	558,171	
特別損失	5						
1. 証券取引責任準備金繰入		59,051		56,183			
2. 固定資産処分損		-		12,110			
3. 投資有価証券評価減		5,511		-			
4. 投資有価証券売却損		1,606		-			
5. リース解約損失		114,574		217,517			
6. 合併費用	23,222	203,966	6.2	-	285,812	10.3	81,845
税引前当期純損失		1,404,684	42.8	2,044,701	73.9	640,016	
法人税、住民税及び事業税		1,620	0.0	1,620	0.1	-	
当期純損失		1,406,304	42.9	2,046,321	74.0	640,016	
前期繰越損失		1,647,463		3,053,767		1,406,304	
当期末処理損失		3,053,767		5,100,088		2,046,321	

(3)キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 期	当 期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		1,404,684	2,044,701
2. 証券取引責任準備金繰入		59,051	56,183
3. 減価償却費		26,216	41,917
4. 営業権償却		40,598	44,764
5. 新株発行費		661	522
6. 受取利息		7,248	95,027
7. 支払利息		367	53,332
8. 固定資産処分損		-	12,110
9. 投資有価証券評価減		5,511	-
10. 投資有価証券売却損		1,606	-
11. 預託金の増加額		1,929,495	2,149,564
12. 顧客分別金信託の減少額		2,000,000	-
13. 預け金の減少額		219,400	-
14. トレーディング商品の減少額		1,005,365	7,717
15. 信用取引資産の増加額		-	9,486,855
16. 有価証券担保貸付金の増加額		-	12,686
17. 募集等払込金の増減額		152,831	3,546
18. 前払費用の増加額		47,613	5,970
19. 未収入金の増減額		364,053	35,965
20. 未収収益の減少額		20,513	7,697
21. 短期差入保証金の増加額		221,149	79,850
22. 信用取引負債の増加額		-	8,846,780
23. 有価証券貸借取引受入金の増加額		-	419,586
24. 預り金の増減額		4,053	640,121
25. 受入保証金の増加額		-	4,050,758
26. 未払費用の減少額		347,764	36,339
27. 未払金の増加額		123,246	105,850
28. その他		86,519	8,714
小計		20,998	952,119
29. 利息の受取額		11,864	65,098
30. 利息の支払額		367	44,220
31. 法人税等の支払額		2,001	561
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,502	931,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	1,500,000
2. 有形固定資産の取得による支出		41,793	3,989
3. 無形固定資産の取得による支出		36,171	68,965
4. 投資有価証券取得による支出		59,406	20,000
5. 投資有価証券の売却による収入		5,834	-
6. 長期差入保証金の差入による支出		66,396	5,627
7. その他		68,902	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		266,836	1,595,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の売却による収入		189	-
2. 自己株式の取得による支出		233	13
3. 株式の発行による収入		106,913	85,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,869	85,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		171,469	2,442,056
現金及び現金同等物の期首残高		6,975,169	8,333,729
合併による現金及び現金同等物の受入		1,530,029	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,333,729	5,891,672

(4) 損失処理案

区 分	注記 番号	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		3,053,767	5,100,088
次期繰越損失		3,053,767	5,100,088

重要な会計方針

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ()時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、当期末において時価のあるその他有価証券は所有していません。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理してあります。</p>

重要な会計方針

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>
<p>5. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業経理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。</p> <p>トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。</p> <p>この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業経理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸借対照表</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金（前期末2,000,000千円）」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。</p> <p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」に科目名を変更しております。</p> <p>「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しており、貸借対照表においては、「投資その他の資産（投資等）」と表示しております。</p> <p>(2)損益計算書</p> <p>営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。</p> <p>「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,137,664株 発行済株式総数 1,525,647株</p> <p>2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 15,096千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 18,713千円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 5,137,664株 発行済株式総数 普通株式 1,541,385株</p> <p>2. 商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2 に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,822,175千円 信用取引借入金の本担保証券 6,805,477千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 484,784千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 7,875,442千円 信用取引借証券 736,222千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,981,459千円 受入保証金代用有価証券 13,773,604千円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 資本の欠損は5,100,088千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																																																																																																														
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">株券等</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,578</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,328</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,906</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">債券等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">為替等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> </table> <p>4. 子会社であるセゾン証券株式会社から受け取った 経営指導料であります。</p>		株券等					実	現	損	益			評	価	損	益		5,578						5,328	計					10,906				債券等			実	現	損	益		2,962	評	価	損	益		544	計					2,417				為替等			実	現	損	益		16,088	評	価	損	益		83	計					16,171				合計			実	現	損	益		13,472	評	価	損	益		5,790	計					7,681	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">株券等</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,602</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">債券等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">為替等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,665</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実</td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">損</td> <td style="text-align: center;">益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,248</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,847</td> </tr> </table> <p>2. 金融収益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">83,095</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90,139</td> </tr> </table> <p>3. 金融費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">44,693</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,332</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> </tr> </table>		株券等					実	現	損	益		11,833	評	価	損	益		7,602	計					4,230				債券等			実	現	損	益		165	評	価	損	益		421	計					587				為替等			実	現	損	益		11,598	評	価	損	益		66	計					11,665				合計			実	現	損	益		400	評	価	損	益		7,248	計					6,847	信用取引収益	83,095	有価証券貸借取引収益	4,493	受取配当金	750	受取債券利子	965	受取利息	834	計	90,139	信用取引費用	44,693	有価証券貸借取引費用	8,638	計	53,332	器具・備品	1,031	ソフトウェア	11,079	計	12,110
	株券等																																																																																																																																																																																																																														
実	現	損	益																																																																																																																																																																																																																												
評	価	損	益		5,578																																																																																																																																																																																																																										
					5,328																																																																																																																																																																																																																										
計					10,906																																																																																																																																																																																																																										
			債券等																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		2,962																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		544																																																																																																																																																																																																																										
計					2,417																																																																																																																																																																																																																										
			為替等																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		16,088																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		83																																																																																																																																																																																																																										
計					16,171																																																																																																																																																																																																																										
			合計																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		13,472																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		5,790																																																																																																																																																																																																																										
計					7,681																																																																																																																																																																																																																										
	株券等																																																																																																																																																																																																																														
実	現	損	益		11,833																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		7,602																																																																																																																																																																																																																										
計					4,230																																																																																																																																																																																																																										
			債券等																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		165																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		421																																																																																																																																																																																																																										
計					587																																																																																																																																																																																																																										
			為替等																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		11,598																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		66																																																																																																																																																																																																																										
計					11,665																																																																																																																																																																																																																										
			合計																																																																																																																																																																																																																												
実	現	損	益		400																																																																																																																																																																																																																										
評	価	損	益		7,248																																																																																																																																																																																																																										
計					6,847																																																																																																																																																																																																																										
信用取引収益	83,095																																																																																																																																																																																																																														
有価証券貸借取引収益	4,493																																																																																																																																																																																																																														
受取配当金	750																																																																																																																																																																																																																														
受取債券利子	965																																																																																																																																																																																																																														
受取利息	834																																																																																																																																																																																																																														
計	90,139																																																																																																																																																																																																																														
信用取引費用	44,693																																																																																																																																																																																																																														
有価証券貸借取引費用	8,638																																																																																																																																																																																																																														
計	53,332																																																																																																																																																																																																																														
器具・備品	1,031																																																																																																																																																																																																																														
ソフトウェア	11,079																																																																																																																																																																																																																														
計	12,110																																																																																																																																																																																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,334,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,726</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,333,729</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) セゾン証券株式会社との株式交換 平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>(2) セゾン証券株式会社との合併 平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,588,395</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,965</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,717,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,920,840</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,930,216</td> </tr> </table> <p>また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。</p>	現金・預金勘定	7,334,002	有価証券勘定	999,726	現金及び現金同等物	8,333,729	流動資産	3,588,395	固定資産	128,965	資産合計	3,717,360	流動負債	1,920,840	特別法上の準備金	9,375	負債合計	1,930,216	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,391,672</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,891,672</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	7,391,672	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000	現金及び現金同等物	5,891,672
現金・預金勘定	7,334,002																								
有価証券勘定	999,726																								
現金及び現金同等物	8,333,729																								
流動資産	3,588,395																								
固定資産	128,965																								
資産合計	3,717,360																								
流動負債	1,920,840																								
特別法上の準備金	9,375																								
負債合計	1,930,216																								
現金・預金勘定	7,391,672																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000																								
現金及び現金同等物	5,891,672																								

(リース取引関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 3,491,599	取得価額相当額 2,951,445
減価償却累計額相当額 1,284,551	減価償却累計額相当額 1,597,980
期末残高相当額 2,207,048	期末残高相当額 1,353,465
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 1,145,376	取得価額相当額 1,482,299
減価償却累計額相当額 229,529	減価償却累計額相当額 461,599
期末残高相当額 915,846	期末残高相当額 1,020,700
合計	合計
取得価額相当額 4,636,976	取得価額相当額 4,433,745
減価償却累計額相当額 1,514,081	減価償却累計額相当額 2,059,579
期末残高相当額 3,122,895	期末残高相当額 2,374,165
2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)
1年内 917,142	1年内 901,377
1年超 2,292,623	1年超 1,559,002
合計 3,209,766	合計 2,460,379
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)
支払リース料 930,797	支払リース料 1,033,734
減価償却費相当額 817,805	減価償却費相当額 941,696
支払利息相当額 119,437	支払利息相当額 101,500
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
株 式	117,489	1,569	-	-
債 券	50,135	544	-	-
受 益 証 券	5,129	70	81,881	3,829
合 計	172,754	2,043	81,881	3,829

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
国債・地方債等	18,713	18,957	243

(2) 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
5,834	-	1,606

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,726	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190	

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	19,000	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	19,000	-	-

当期(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
株 式	70,096	748	-	-
債 券	31,215	421	-	-
受 益 証 券	5,875	23	70,370	8,327
合 計	107,187	1,146	70,370	8,327

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
国債・地方債等	18,825	18,985	159

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	9,000	10,000	-	-
合計	9,000	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定、コンプライアンス部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>

取引の時価等に関する事項

前期(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)
為 替 予 約 取 引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当期(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)
為 替 予 約 取 引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。	当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,269,206	繰越欠損金 2,024,489
証券取引責任準備金 53,529	証券取引責任準備金 74,291
貸倒引当金 15,735	貸倒引当金 14,833
その他 10,400	その他 14,154
計 1,348,870	計 2,127,769
評価性引当金 1,348,870	評価性引当金 2,127,769
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -

(持分法損益等)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)子会社等

属性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (単位: 百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科 目	期末残高 (単位:千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	セゾン証券株式会社	東京都中野区	1,555	証券業	所有 直接100%	兼任 4人	経営 指導	経営指導	30,000	-	-

(注)セゾン証券株式会社は平成13年6月30日に当社と合併したため消滅しております。

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 6,766円85銭 1株当たり当期純損失 930円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,426円01銭 1株当たり当期純損失 1,336円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失(千円)	-	2,046,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	2,046,321
期中平均株式数(株)	-	1,531,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)6種類(目的となる株式の数66,869株)。

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

平成15年3月期 決算資料

(1)受入手数料の内訳

前期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,833	0	13	-	2,847	88.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	141	-	-	-	141	4.4
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	-	68	-	68	2.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	8	0	111	44	165	5.1
計	2,982	0	194	44	3,222	100.0

当期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,336	0	17	-	2,354	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	2.3
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	5	5	51	-	62	2.4
そ の 他 の 受 入 手 数 料	11	0	118	25	155	5.9
計	2,414	5	188	25	2,634	100.0

(2)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	1,317,583(98.7%) - [- %]	1,146,613(98.8%) 159,703[13.8%]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	16,885(1.3%) - [- %]	11,974(1.0%) 222[0.0%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	1,334,469(100.0%) - [- %]	1,158,587(99.9%) 159,925[13.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	112(0.0%) - [- %]	1,611(0.1%) - [- %]
合 計 (下段はうち信用取引)	1,334,582(100.0%) - [- %]	1,160,199(100.0%) 159,925[13.8%]

(注)1.()内は合計に対する構成比

2.[]内は信用取引比率 [信用取引÷(現物取引+信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

前 期	当 期
2,160	2,504

(3) 有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前 期	当 期
引 受 高	3,315	1,412
売 出 高	2,423	1,260
募 集 の 取 扱 高	-	-
売 出 し の 取 扱 高	-	431

(注) 投資証券を含む

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	
募 集 の 取 扱 高	株式型投資信託	8,550	7,399
	公社債型投資信託	1,786	1,196
	外国投資信託	-	-
	合 計	10,336	8,596

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前 期 末	当 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,341	2,988	
	債 券	17	23	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	14	31
		株 式 型 投 資 信 託	111	100
		公 社 債 型 投 資 信 託	874	750
外 国 有 価 証 券	株 券	2	1	
	債 券	0	0	
	受 益 証 券	90	93	
顧客からの預り金・信用取引保証金	17	54		
合 計	4,470	4,045		

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む

(5) 広告取扱業務

(単位：件)

	前 期	当 期
ウ ェ ブ 広 告	23	16
電 子 メ ー ル 広 告	26	33
そ の 他	1	-
合 計	50	49

(6)自己資本規制比率

(単位：千円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,323,827	8,363,563
補 完 的 項 目	評 価 差 額 金 等	243	159
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	127,298	183,482
	貸 倒 引 当 金	-	-
	計 (B)	127,542	183,641
控 除 資 産	(C)	965,285	1,028,537
控 除 後 自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	9,486,083	7,518,668
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	5,686	3,717
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	21,597	216,174
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,074,988	1,110,024
	計 (E)	1,102,272	1,329,917
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	860.5 %	565.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(7)従業員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
本 社	43	43
マネックスダイヤル(コールセンター)	1	1
合 計	44	44
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員	18	16

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成13年4月1日から平成15年3月31日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	71,561	1,505,977	-	6,101,264	1,764,475	7,168,625
平成13年6月30日 (注)2	-	1,505,977	-	6,101,264	159	7,168,784
平成13年12月1日から 平成13年12月31日まで (注)3	18,938	1,524,915	51,795	6,153,059	51,776	7,220,560
平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで (注)3	732	1,525,647	2,002	6,155,061	2,001	7,222,562
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)3	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注)3	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注)3	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589
平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで	-	1,541,385	-	6,198,105	-	7,265,589

(注)1. 株式交換の実施による新株発行によるものであります。

2. セゾン証券株式会社との合併によるものであります。

3. ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

(2)新株予約権等の状況

平成15年3月31日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	19,715	15,276	13,632
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	39,064
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	896	17,350
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。	
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。	

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

(3)第4四半期(平成15年1月1日～平成15年3月31日の3ヶ月間)の業績概況

(受入手数料)

[株式委託等]

株式市況は、日経平均株価指数が、引続き8,000円台で推移し、3月には一時8,000円台を割り込む場面が見られるなど一段と厳しさを増しました。

東京証券取引所における一営業日あたりの個人投資家の株数ベース売買高()は第3四半期比17.2%増加でありましたが、当社顧客の東京証券取引所における売買高は第3四半期との比較で69.3%増加いたしました。これは、昨年12月に開始いたしました信用取引による影響であります。

しかし、インターネット取引における信用取引手数料はキャンペーン価額とし1約定900円であるため、収益に与える影響は限定的であり、E T Fを含めた委託手数料は551百万円となり、第3四半期(525百万円)比4.9%の増収となりました。

()資本の額が30億円以上の東京証券取引所の総合取引参加者からの報告による集計

[投資信託および債券]

第4四半期の投資信託の注文件数、預かり残高は第3四半期に比べてほぼ横ばいとなっております。

第4四半期の手数料は36百万円を計上し、第3四半期(42百万円)比15.7%の減収となりました。

また、本年2月より個人向け変動利付国債の取扱いを開始いたしました。これに係る手数料は5百万円にとどまっております。

[引受業務等投資銀行業務]

新規公開株式8銘柄の案件を手がけ、そのうち「ひらまつ」および「サンジャパン」「テレウエイブ」の新発行株式の引受においては高いシェアを獲得したことなどにより、合計で14百万円の引受・売出手数料および募集等の取扱手数料を計上したものの、第3四半期(16百万円)と比較し13%の減収となりました。

以上の結果、受入手数料は618百万円を計上し、第3四半期(590百万円)比4.7%増となりました。

(その他の役務収益)

広告料収入3百万円、IR情報サービスに係る収入3百万円、合計で6百万円を計上し、第3四半期(9百万円)比31.1%減となりました。

(金融収益)

信用取引(平成14年12月サービス開始)および貸株サービス(平成15年1月サービス開始)により、金融収益は700百万円、第3四半期(11百万円)比559.6%増となりました。

以上の結果、営業収益は705百万円となり、第3四半期(608百万円)比15.9%増となりました。

また、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は658百万円で第3四半期(601百万円)比9.6%増となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,093百万円となり、第3四半期(1,099百万円)との比較で0.5%減少となりました。支払手数料は「財団法人証券保管振替機構」からの株券振替手数料等の割戻しの影響があり24百万円にとどまり第3四半期(34百万円)比28.8%減、通信・運送費は、49百万円を計上、第3四半期(59百万円)比17.0%減となりました。

一方リース契約の増加にともないリース料が増加しており、器具・備品費は第3四半期343百万円で第3四半期(312百万円)比9.9%増、事務委託費は272百万円を計上し第3四半期(268百万円)比1.6%の微増でありました。

以上の結果、営業損失は434百万円、経常損失は432百万円を計上いたしました。また、特別損失として243百万円が計上されていますが、そのうち217百万円は不要となったリース資産の解約にかかる損失であります。その結果、四半期純損失は677百万円となりました。

(4) 損益計算の四半期推移

区 分	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	当期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	当期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	780,930	793,761	631,425	590,868	618,395
(1) 委託手数料	688,417	726,270	551,278	525,574	551,258
(2) 引受・売出手数料	67,908	13,958	19,354	16,345	11,898
(3) 募集・売出しの取扱手数料	12,875	13,890	16,129	13,993	18,581
(4) その他	11,729	39,641	44,663	34,955	36,656
2. その他の役務収益	11,221	11,555	6,755	9,633	6,631
(1) 広告料収入	7,262	5,585	5,105	2,123	3,453
(2) その他	3,958	5,970	1,650	7,510	3,177
3. トレーディング損益	738	5,104	2,486	3,717	2,974
4. 金融収益	1,014	934	414	11,689	77,100
5. その他の売上高	596	142	113	113	-
営業収益計	794,501	811,497	641,195	608,587	705,101
1. 金融費用	164	129	83	6,996	46,122
2. 売上原価	501	118	94	94	-
純営業収益	793,835	811,249	641,017	601,496	658,979
販売費及び一般管理費	1,142,891	1,148,508	1,136,760	1,099,140	1,093,577
営業損失	349,056	337,259	495,742	497,644	434,598
営業外収益	1,990	2,504	1,900	1,185	1,558
1. 受取利息及び受取配当金	499	1,908	1,292	896	789
2. 雑益	1,491	595	607	288	769
営業外費用	1,638	49	83	735	76
1. 新株発行費	40	34	69	388	29
2. 雑損	1,598	14	14	347	106
経常損失	348,703	334,805	493,925	497,194	432,963
特別損失	135,740	14,334	15,510	12,169	243,797
1. 証券取引責任準備金繰入	14,049	14,334	11,412	12,169	18,266
2. 固定資産処分損	-	-	4,097	-	8,012
3. 投資有価証券評価減	5,511	-	-	-	-
4. 投資有価証券売却損	1,606	-	-	-	-
5. リース解約損失	114,574	-	-	-	217,517
税引前四半期純損失	484,444	349,139	509,436	509,364	676,760
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純損失	484,849	349,544	509,841	509,769	677,165

(5)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

区 分	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	当期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	当期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	27,010	44,903	36,962	34,900	24,864
取 引 所 ・ 協 会 費	20,521	21,926	19,802	24,285	29,091
通 信 ・ 運 送 費	66,471	62,160	53,076	59,283	49,183
情 報 料	120,911	123,032	125,067	126,348	127,264
広 告 宣 伝 費	6,026	6,273	10,382	22,946	24,365
役 員 報 酬	7,604	6,537	6,362	6,362	6,362
従 業 員 給 料	139,564	115,927	118,275	122,607	121,304
器 具 ・ 備 品 費	327,323	317,637	307,309	312,431	343,442
事 務 委 託 費	341,359	331,007	310,370	268,240	272,566
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	11,816	12,649
そ の 他	75,950	108,953	139,000	109,918	82,483
合 計	1,142,891	1,148,508	1,136,760	1,099,140	1,093,577

(6)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第4四半期(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	683	0	5	-	688	88.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	67	-	-	-	67	8.7
募集・売出しの取扱手数料	-	-	12	-	12	1.6
その他の受入手数料	1	0	31	21	11	1.5
計	752	0	49	21	780	100.0

当期第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

当期第2四半期(平成14年7月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	544	0	6	-	551	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	16	-	16	2.6
その他の受入手数料	2	0	31	10	44	7.1
計	565	0	54	10	631	100.0

当期第3四半期(平成14年10月1日~平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	521	0	4	-	525	89.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	13	-	13	2.4
その他の受入手数料	1	0	28	4	34	5.9
計	538	0	47	4	590	100.0

当期第4四半期(平成15年1月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	548	0	2	-	551	89.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	11	-	-	-	11	1.9
募集・売出しの取扱手数料	2	5	10	-	18	3.0
その他の受入手数料	5	0	25	5	36	5.9
計	568	5	38	5	618	100.0

(7) 有価証券の売買等 (四半期推移)

株式等の受託金額

(単位: 百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	301,758(98.8%) - [- %]	339,167(98.9%) - [- %]	239,725(98.8 %) - [- %]	239,508(98.0%) 25,792[10.8%]	328,211(99.4%) 133,910[40.8%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	3,729(1.2%) - [- %]	3,715(1.1%) - [- %]	2,824(1.2%) - [- %]	3,396(1.4%) 42[1.2%]	2,038(0.6%) 180[8.8%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	305,488(100.0%) - [- %]	342,882(100.0%) - [- %]	242,550(100.0%) - [- %]	242,904(99.4%) 25,835[10.6%]	330,250(100.0%) 134,090[40.6%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	88(0.0%) - [- %]	31(0.0%) - [- %]	26(0.0%) - [- %]	1,539(0.6%) - [- %]	14,948(0.0%) - [- %]
合計 (下段はうち信用取引)	305,576(100.0%) - [- %]	342,913(100.0%) - [- %]	242,576(100.0%) - [- %]	244,443(100.0%) 25,835[10.6%]	330,265(100.0%) 134,090[40.6%]

(注) 1.()内は合計に対する構成比

2.[]内は信用取引比率[信用取引÷(現物取引+信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位: 百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
外国投信	980	818	549	368	768

(8) 有価証券の引受等 (四半期推移)

株式

(単位: 百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
引受高	1,504	312	437	394	267
売出高	935	330	233	457	239
募集の取扱高	-	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	361	-	-	69

(注) 投資証券を含む。

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位: 百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,631	1,737	2,376	1,856	1,428
	公社債型投資信託	743	359	343	249	244
	合計	2,374	2,096	2,719	2,106	1,672

(9) 従業員数 (四半期推移)

(単位: 人)

	前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末	当期第3四半期末	当期第4四半期末
本社	43	41	40	43	43
マネックスダイヤル (コールセンター)	1	1	2	3	1
合計	44	42	42	46	44
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	18	16	16	16	16

(10)顧客開設口座数等の推移

平成13年10月以降

項目 (単位)	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	181,458	183,616	185,671	188,604	191,771	194,557
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	-	-	-	-
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	25,060	24,503	24,157	23,050	23,784	31,320
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	7,754	7,123	7,640	6,733	6,898	10,102
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	689	692	620	649	625	695
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	646	643	773	879	833	889
預かり資産 [月末] (億円)	4,028	4,125	4,021	4,002	4,188	4,470
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.1	43.8	39.3	43.0	41.0	57.7

項目 (単位)	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	196,938	199,534	201,637	203,876	205,726	207,318
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	-	-	-	-
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	710	729	689	656	642	655
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	788	949	983	969	717	794
預かり資産 [月末] (億円)	4,577	4,853	4,589	4,456	4,392	4,288
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	51.3	56.0	45.1	52.5	49.4	40.8

項目 (単位)	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	208,806	210,017	211,356	212,570	213,961	215,399
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	3,484	3,726	3,951	4,117
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	18,045	17,907	15,592	16,497	19,252	16,533
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	5,778	5,993	4,765	5,112	5,901	5,465
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	627	639	649	628	622	596
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	730	681	715	771	742	717
預かり資産 [月末] (億円)	4,082	4,244	4,081	4,101	4,146	4,045
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.8	46.5	42.5	44.6	51.0	49.0

注) 1. ホームページ閲覧回数には、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。
2. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。